

はしがき

本報告書は、当研究所の令和5～7年度外務省外交・安全保障調査研究事業総合事業「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」研究プロジェクトの一環として実施した「ロシア」研究会の研究成果を取りまとめたものです。

ロシアによるウクライナ全面侵攻が始まって4年が経過しました。米国での第2次トランプ政権成立後、米国が関与する形で停戦の議論が始まりました。また、戦争終結後を見据えて、ウクライナへの大規模な復興支援計画の策定も進んでいます。一方で、ウクライナおよびロシア双方が受け入れ可能な和平案はいまだ策定されておらず、米国・ロシア・ウクライナ間での三者会合フォーマットによる和平交渉の帰趨も予断を許しません。軍事施設のみならず、民間人やエネルギー・インフラをも標的としたロシアによる執拗な攻撃は、厳寒期と相まってウクライナ市民に深刻な影響をもたらしています。ウクライナは引き続き欧州を中心に日本等ロシアの侵略を容認できない国々の支援を得ていますが、次第に疲弊の色も濃くなっています。ロシアは北朝鮮から兵士や兵器、弾薬、労働力を供給され、中国からは経済支援を得ています。一部のグローバルサウス諸国からも人員を調達しているとの情報もあります。このように、ロシア・ウクライナ戦争はすでに世界を巻き込む戦争となっています。第2次トランプ政権発足による大西洋同盟の変化やそれに起因する安全保障・防衛政策における欧州自立路線の加速、「力による平和」を实践する米国との関係の変化も相まって、多角的視点からロシアを分析することは、現代および今後の国際情勢の理解において重要な意味を持ちます。

本研究会では、以上のような問題認識を踏まえ、中枢の政治エリート、地方知事の任用、宗教やジェンダー、経済、在外ロシア反体制派、ロシア・イラン関係、ロシアの戦争目的といった様々な視点から、戦時下での内政を中心に、その対外関係への影響などロシアの政治状況を考察してきました。ここに収められた各論文は、委員諸氏の専門的知見と本研究プロジェクトの最終年度の研究の成果です。

ここに表明されている見解はすべて個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではありませんが、今回の研究成果が我が国におけるロシア理解の一助となり、対ロシア外交にとって有益な視座を与えるものとなることを期待します。

最後に、本研究に真摯に取り組まれ、最終報告書の作成にご尽力いただいた大串敦主査をはじめ研究会委員各位、並びにその過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

令和8年3月

公益財団法人 日本国際問題研究所
理事長 佐々江 賢一郎

目次

総論	大串 敦	1
第1章 『クレムリン・キッズ』とロシア政治エリート	長谷川雄之	5
第2章 戦時の地方統治と市民の統制	鳥飼将雅	10
第3章 プーチン体制の戦時イデオロギーと宗教・ジェンダー	浜 由樹子	25
第4章 経済制裁下におけるロシア大企業の動向	安達 祐子	35
第5章 プーチン体制の起源と戦争責任をどう捉えるか —在外ロシア反体制派の二つの言説—	油本真理	43
第6章 『ならずもの』たちのユーラシア秩序再編—— ロシア-イラン関係を中心に	加藤美保子	52
第7章 ロシアの戦争目的と停戦・和平案	大串 敦	63